

大阪薬業健康保険組合 設立60周年を迎えて

理事長 柳原 良一



大阪薬業健康保険組合の設立60周年にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当健康保険組合は、昭和32年8月に大阪家庭薬健康保険組合として設立され、平成29年8月1日をもちまして60周年を迎えることができました。

設立当初は、22事業所、被保険者数3,046人でスタートし、年々規模の拡大を図り、現在では790事業所、被保険者数99,600人と、全国でも有数の規模を誇る健康保険組合に発展いたしました。これもひとえに、事業主、被保険者とそのご家族の皆様のご協力の賜と深く感謝いたしますとともに、関係諸団体の暖かいご支援ならびに歴代役職員のご尽力に対し、心より御礼申し上げる次第でございます。

この間、高度経済成長からバブル景気、そしてその崩壊、続く低成長時代へと推移し、ようやく景気好転の兆しが見え始めてきましたが、本格的な景気回復とはいえない状況です。さらにトランプ政権の誕生や英国のEU離脱交渉の開始など、世界情勢は激しく変化しています。

一方、健康保険組合を取り巻く状況を見てみますと、急速に進む超高齢化と医療の高度化により医療費は年々増加の一途を辿っています。また、高齢者医療を支える納付金・支援金等の過重な負担は、組合財政をかつてないほど圧迫しています。

このような厳しい状況下ではありますが、当健康保険組合では事業主ならびに被保険者・被扶養者の皆様方の健康の保持増進を図ることを使命とし、従来の生活習慣病予防としての特定健診・特定保健指導とあわせて、データヘルス計画を積極的に推進し、重症化予防など効果的・効率的な事業運営に取り組む所存でございます。

最後になりましたが、加入各社のご繁栄と被保険者とそのご家族の皆様のご多幸を祈念いたしまして、設立60周年のご挨拶とさせていただきます。

大阪薬業健康保険組合 歴代理事長 (敬称略)



初代 三田 良蔵
(昭和32年8月～昭和45年6月)



2代 東代 清次郎
(昭和45年6月～昭和51年4月)



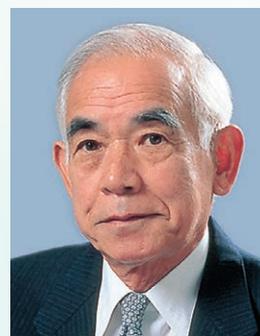
3代 三田 彰久
(昭和51年4月～昭和55年8月)



4代 高橋 調三
(昭和55年8月～昭和59年6月)



5代 柳原 良平
(昭和59年7月～平成元年3月)



6代 三田 周
(平成元年4月～平成5年7月)



7代 飯塚 章次
(平成5年7月～平成6年9月)



8代 井上 康治
(平成6年9月～平成8年4月)



9代 山口 陽
(平成8年7月～平成13年7月)



10代 小西 信一郎
(平成13年8月～平成20年7月)



11代 井上 信之
(平成20年7月～平成29年7月)



12代 柳原 良一
(平成29年7月～)

大阪薬業健康保険組合

加入事業所一覽

(五十音順、平成29年9月1日現在)

本部

(株)アーテム
アルイーマディカル(株)
相生化工(株)
相生ケミサイエンス(株)
赤田善(株)
(株)赤ちゃんの店
アキヨシ興産(株)
ACST-CS(株)
(株)アクセストラベル
(株)明平
浅井商事(株)
朝日衛生材料(株)
旭化学工業(株)
旭化学工業(株)
朝日化学工業(株)
(株)朝日化学工業所
旭染料製造(株)
アサヒテクノ(株)
(株)アダチ
(有)アベックス
甘糟化学産業(株)大阪支店
アモロス(株)
荒川化学工業(株)
アルファ化学工業(株)
アルフレッサ(株)
アルフレッサプライサービス(株)大阪支店
アルフレッサファーマ(株)
アルフレッサファインケミカル(株)
アルフレッサヘルスケア(株)
アルベス(株)
(株)アルボース
(株)イーエムシステムズ
生駒薬化学工業(株)
イサムエアージェル工業(株)
イサム土地建物(株)
イサム塗料(株)
石切漢方製薬(株)
(株)イシハラ
伊藤歯科器材(株)
伊藤由製薬(資)
稲畑ファインテック(株)
イヌイ(株)
乾卯栄養化学(株)
乾商事(株)
イヌイ(株)高松工場
(株)犬印本舗
井上孫(株)

今中(株)
今中コーポレーション(株)
(株)イムベックスケミカルス 謙信洋行
国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所
(株)医療開発研究所
岩崎歯科器材(株)
(株)岩崎太子堂
いわしや森川医療器(株)
岩瀬コソファ(株)
(株)岩田商会 大阪支店
イワタニ理化(株)
イワタニ理化(株)大阪営業所
(株)インターベット
(株)インターメドジャパン
(株)インテリム
植田綿業(株)
ウエノ(株)
上野化学工業(株)
上野製薬(株)
(株)ウエノフードテクノ
上村工業(株)
上村工業(株)枚方工場
宇都宮製作(株)
(株)宇都宮ホールディングス
梅鉢産業(株)
浦野(株)
(株)エイアールセンター
(株)永広堂本店
永和(株)
永和化学(株)
エーエルプラス(株)
恵口薬品(株)
SC有機化学(株)
エスピー・プランニング(株)
エディットフォース(株)
エトコン・ジャパン(株)
(株)エヌ・アイ・シー
エヌエスディバン(株)
(株)NYSプレゼンション
榎本薬品(株)
エビス薬品(株)
恵美須薬品化工(株)
愛媛小林製薬(株)
エムエス機器(株)
エムジーファーマ(株)
(株)L&Gシステム
扇産業(株)
オー・ジー(株)
OATアグリフロンティア(株)

オーエムゴールド(株)
大倉ケミテック(株)
大阪医薬品協会
大阪医薬品元卸商組合
大阪医療品卸商組合
大阪衛生材料協同組合
大阪化学工業薬品協会
大阪化学薬品(株)
大阪化成品(株)
大阪家庭薬協会
大阪香料(株)
大阪佐々木化学(株)
大阪生薬協会
(公社)大阪食品衛生協会
(株)大阪造船ドック
大阪府医薬品卸協同組合
一般(社)大阪薬業クラブ
大阪薬業健康保険組合
大阪薬業厚生年金基金
大阪有機化学工業(株)
大崎工業(株)
大鳥産業(株)
大橋化学工業(株)
大橋化学工業(株)岡山工場
大橋化学工業(株)熊谷工場
大橋化学工業(株)東京営業所
オール薬品工業(株)
岡田興産(株)
岡田産業(株)
岡田織化(株)
(株)岡本染料店
小川香料(株)
奥野製薬工業(株)
小倉産業(株)
尾崎工業(株)
尾崎齒材(株)
小野商事(株)
オリエント化学工業(株)
カイゲンファーマ(株)
(株)海洋化学
化研工業(株)
片山化学工業(株)
(株)片山製薬所
カテラ(株)
(株)加藤歯科商店
(株)カナエ
要運輸(株)
要薬品(株)
カナエ化学工業(株)

兼一薬品工業(株)
カボデンタルシステムズジャパン(株)
(株)かや園芸場
(株)カラーコスモ
(株)河村伊之助商店
関西化学工業協会
関西関東物流(株)
関西触媒化学(株)
関西ヘキサケミカル(株)
(株)関葉
キシダ化学(株)
KISCO(株)
北垣薬品(株)
北作商事(株)
北沢産業(株)
北沢薬品(株)
北村化学産業(株)
木星(株)
キャストフィルムジャパン(株)敦賀工場
キャノンライフケアソリューションズ(株)
協永化成(株)
共栄産業(株)大阪支店
共栄社化学(株)
共進産業(株)
京都プロメド(株)
共和医理器(株)
(株)共和コーポレーション
(株)共和コーポレーション 大阪中央営業所
協和商事(株)
共和薬品(株)
共和薬品工業(株)
桐灰化学(株)
桐灰小林製薬(株)
貴和化学薬品(株)
クオリカプス(株)
(株)グッドマン
国貞化学工業(株)
クボタ薬品(株)
熊取化学(株)
栗本薬品工業(株)
クルツァー・ジャパン(株)
クレハ薬品商事(株)
クローダジャパン(株)
(株)ゲイト
(株)ケーエスケー
(株)ケーエスケー・スマイルケア
KTケミカルズ(株)
健栄製薬(株)
小池イマテクス(株)
小池産業(株)
高圧化学工業(株)
広栄化学工業(株)
広栄化学工業(株)千葉工場
弘栄貿易(株)大阪支店
(株)江産商会

光成薬品(株)
河野薬品(株)
光陽化学工業(株)
交洋貿易(株)
コーキン化学(株)
ゴールデンケリーバテント香料(株)
(株)コクミン
小財家興産(有)
小城製薬(株)
小太郎漢方製薬(株)
(株)寿ケミカル
寿香料(株)
コニシ(株)
小西医療器(株)
小西共和ホールディング(株)
(株)小西利七商店
小林製薬(株)
小林製薬物流(株)
小林製薬ブラックス(株)
(株)コマサ
(株)コムラ製作所
金剛薬品(株)大阪支店
彩華化学工業(株)
堺化学工業(株)
堺商事(株)
栄ホープ(株)
(株)阪本漢法製薬
阪本薬品工業(株)
笹岡薬品(株)
笹岡薬品ヘルスケア(株)
沢井製薬(株)
澤田産業(株)
オールエフ・エフ・アイ(株)
三栄源エンジニアリング(株)
サンエス石膏(株)
三基物産(株)
三京化成(株)
三協化成(株)
三光化学工業(株)
三晶(株)
三水(株)
三誠医療器(株)
参天製薬(株)
三徳薬品(株)
(株)三宝化学研究所
(株)サンホニック
三雄化工(株)
サンライズ・エム・エス・アイ(株)
シーホネンス(株)
ジェイドルフ製薬(株)
(株)J-ARM
(株)ジェージーエス
ジェクス(株)
(株)ジェノミックス

シオエ製薬(株)
塩谷硝子(株)
塩野香料(株)
塩野フィネス(株)
七ふく商事(株)
篠永化成(株)
シプロ化成(株)
シプロ化成(株)大阪支店
清水重薬品(株)
ジャパンコーティングレジン(株)
昭永ケミカル(株)
昭栄産業(株)
昭栄薬品(株)
(株)祥漢堂
正進(株)
昭和化工(株)
昭和製薬(株)
昭和フィルム(株)
ショーレジン(株)
白石カルシウム(株)
白石薬品(株)
白井松器械(株)
シロハト薬品(株)
(株)新栄商会
新興化学工業(株)
新日本貿易(株)
新日本理化(株)大阪本社
辰洋化工(株)
新和産業(株)
親和産業(株)
スイショウ油化工業(株)
(株)スイフト
スガイ化学工業(株)
スガイケミー(株)
鈴五商事(株)
鈴粉末薬品(株)
ストロマン・ジャパン(株)
住化エンバイロメンタルサイエンス(株)
住化カラー(株)
住化ケムテックス(株)
(株)隅谷商店
セイケムジャパン合同会社
生見栄養薬品(株)
(株)盛香堂石田商店
(有)盛大堂製薬
正同化学工業(株)
西部(株)
セiap化成(株)
西邦産業(株)
セイミ産業(株)
誠和化成(株)
(株)セカ(株)
(株)泉州保健医薬研究所
千寿製薬(株)
全星薬品工業(株)

(株)千里インターナショナル
(株)総医研ホールディングス
(株)総合医科学研究所
双龍(株)
(株)ソフト99コーポレーション
第一化成(株)
第一稀元素化学工業(株)
(株)第一薬販
大衛(株)
大化(株)
大研医器(株)
大幸薬品(株)
大盛化工(株)
大成歯科工業(株)
(株)ダイゾー
(株)ダイゾー エアゾール事業部
(株)ダイゾー エアゾール事業部 京都工場
(株)ダイゾー 東京工場
大東化成工業(株)
ダイトーケミックス(株)
大都産業(株)
大日本化成(株)
大日本除虫菊(株)
大日本除虫菊(株)大阪工場
大八化学工業(株)
太平化学産業(株)
大豊化学(株)
大洋(株)
大洋興産(株)
大洋香料(株)
(有)大洋薬品
大和化成(株)
田岡化学工業(株)
(株)田岡化学分析センター
田岡播磨ジェネラルサービス(株)
田岡淀川ジェネラルサービス(株)
高市製薬(株)
(株)高岡化学工業所
(株)タカゾノ
(株)タカゾノテクノロジー
(株)タカゾノホールディングス
(株)タカゾノリブ
高千穂化学工業(株)
高千穂産業(株)
高橋薬品(株)
タカビシ化学(株)
武田PRA開発センター(株)
竹村薬品(株)
橘香料(株)
(株)立花商店
(株)タックカンパニー
辰巳医専(株)
(株)立石春洋堂
立山製薬工場(株)
谷村医療器(株)

(株)田村治照堂
(一財)蛋白質研究奨励会
丹平製薬(株)
ダンヘルスケア(株)
中央合成化学(株)
千代田化学工業(株)
辻本化学工業(株)
坪内薬品(株)
鶴原製薬(株)
ディー・エス・エス(株)
テイカ(株)
テイカ(株)岡山工場
(株)テイクジーン
帝國製薬(株)
(株)テイコク製薬社
(有)帝産
(株)テツタニ
天理薬品(株)
東亜化成(株)
東栄化工(株)
(株)東京商会 大阪支店
東邦薬品(株)関西支社
東洋漢方製薬(株)
東洋製薬化成(株)城東工場
東洋ソルベント(株)
東洋ビューティ(株)
東和薬品(株)
トーヨーポリマー(株)
(株)トキワ漢方製薬
(株)栃本天海堂
(株)トミヤ
富山小林製薬(株)
(株)トライメド
(株)トリムエレトリックマシナリー
内外歯材(株)
内藤製薬(株)
(株)長井製薬所
長岡香料(株)
中尾薬品(株)
長倉製薬(株)
中谷産業(株)
(株)ニイタカ
(株)西井
西野金陵(株)
(株)西村ケミテック
日濃化学(株)
日売貿易(株)
(株)ニッカファインテクノ
日宏化学薬品(株)
日進医療器(株)
日新化成(株)
ニッシンキカイサービス(株)
日進香料(株)
日新理化(株)
日水化学(株)

日精興産(株)
日精バイリス(株)
新田ゼラチン(株)
(株)ニッタバイオラボ
日本精化(株)
ニプロ(株)
ニプロ医工(株)
ニプロ(株)医薬営業本部
ニプロ医療電子システムズ(株)
ニプロ(株)大館工場
(株)ニプロ・トランソニック
ニプロファーマ(株)
ニプロファーマ(株)鏡石工場
ニプロファーマ(株)埼玉工場
日本エコロジ(株)
日本家庭用殺虫剤工業会
日本カラー工業(株)
日本クエーカーケミカル(株)
日本細菌検査(株)
日本資材(株)
日本純良薬品(株)
日本臓器製薬(株)
(株)日本トリム
日本バルク薬品(株)
日本粉末薬品(株)
日本ヘルス(株)
日本メディカルネクスト(株)
日本硫炭工業(株)
野村香料(株)
(株)ハイボネックスジャパン
(株)パウレック
ハクキンカイロ(株)
ハウスイテック(株)
ハクゾウメディカル(株)
ハクゾウメディカルテクノス(株)
(株)はじまり屋
(株)橋本歯科商店
八代製薬(株)
(株)バックス
八興化成(株)
八宝倉産(株)
(株)馬場健商店
ハヤシ アグロサイエンス(株)
林化成(株)
林純薬工業(株)
林六(株)
ハリマエムアイディ(株)
(株)ハリマ化成商事(株)
春野産業(株)
繁和産業(株)
PRAヘルスサイエンス(株)
(株)ビーブランド・メディコーデンタル
ヒグチ産業(株)
久村医科器械(株)
(株)BizScience

ビタカイン製薬(株)
ビップ(株)
日野薬品(株)
日比忠(株)
樋屋製薬(株)
(株)ファンベップ
福井製薬(株)
フクダ電子近畿販売(株)
フクダライフテック関西(株)
フクダライフテック南近畿(株)
(株)福西衛材
福野化学薬品(株)
藤井薬品(株)
富士化学(株)
不二化学薬品(株)
富士チタン工業(株)
藤本化学製品(株)
富士理化工業(株)
扶桑化学工業(株)
(株)扶桑コーポレーション
扶桑薬品工業(株)
(株)物流二十四 関西支社
(株)ブリック薬局
ベトロケミカals(株)
(株)ペプチド研究所
ベンギンワックス(株)
ヘンケルジャパン(株)
豊栄興業(株)
(株)保健薬局
ホシ化学工業(株)
ポストイック・ニッタ(株)
細川医療品(株)
北港化学(株)
(株)ボナック
堀井産業(株)
堀井薬品工業(株)
(株)ホリウチ
堀江生薬(株)
(株)ポリホス化学研究所
本荘ケミカル(株)
ボンドエンジニアリング(株)
ボンドケミカル商事(株)
ボンド販売(株)
ボンド物流(株)
マエダ化成(株)
(株)前田商店
(株)前田精市商店
(株)増三
増三産業(株)
松浦(株)
松尾産業(株)
松垣薬品工業(株)
(株)松野園製薬所
松村薬品工業(株)
松本興産(株)

松本油脂製薬(株)
(株)ママフル
丸石化学品(株)
丸石製薬(株)
丸石製薬(株)今津工場
丸三化学産業(株)
丸三薬品(株)
丸善シェアード・サービス(株)
丸善薬品産業(株)
マルホ(株)
(株)マルホ運輸
丸安産業(株)
萬星衛生材料(株)
ミカサ商事(株)
ミカワ薬品(株)
三国(株)
三國製薬工業(株)
ミクニベント(株)
(株)美スギ
(株)ミックコスモ
三津和化学薬品(株)
ミナト医科学(株)
(株)宮忠
ミロン化学(株)
村中医療器(株)
明商(株)
(株)明成商会
明友産業(株)
明勇色彩(株)
明和化学工業(株)
(株)目黒研究所
メディエントランス(株)
(有)メディカル・ジャパン
メディカルロジスティクス(株)
(株)メディコン
メディサ新薬(株)
(株)メディスンプラス
メトロニック ソファモア ダネック(株)
(株)メルス
(株)桃谷順天館
(株)モリタ
森田化学工業(株)
モレキュラーデバイスジャパン(株)
薬業福祉共済会
八洲薬品(株)
(株)八代
(株)八代 伊賀工場
安田産業(株)
安田薬品(株)
(有)安中薬業
矢田化学工業(株)
柳瀬ワイチ(株)
(株)山口医療
(株)山口薬品商会
山桂産業(株)

山善製薬(株)
山田薬品(株)
ヤマト興産(株)
山中産業(株)淀川事業所
山仁産業(株)
山仁薬品(株)
山本香料(株)
山本通産(株)
山本ビニター(株)
(株)山薬
ヤマロン(株)
裕和薬品(株)
油脂製品(株)
ユニケミカル(株)
(株)ユニメディック
(株)湯山製作所
吉川化工(株)
吉村商事(株)
ヨック(株)
米田薬品(株)
米山化学工業(株)
(株)ライフファーマシー
ラインファルト工業(株)
(株)ラソソテ
(株)リニカル
菱和商事(株)
(株)レオクラン
(株)レオクラン東海
レジノカラー工業(株)
Repertoire Genesis(株)
(株)ロートウェルコート
ロート製薬(株)
YSテック(株)
ワカサ(株)
和協化学工業(株)
湧永興農(株)
湧永製薬(株)
(株)ワクナガホールディングス
ワダカルシウム製薬(株)
和田精密歯研(株)
渡辺ケミカル(株)

神戸支部

(株)アール経営研究所
浅田化学工業(株)
(株)アマデラスホールディングス
石原ケミカル(株)
エイチビィアイ(株)
(有)大河歯科材料店
大村薬品(株)
(株)オフテクス
(株)勝原薬局
(有)カトウ薬局
カルナバイオサイエンス(株)

(株)九州シントー
共和産業(株)
(株)グッドフランニング
ケミプロ化成(株)
ケンボ製薬(株)
弘栄貿易(株)
皇漢堂製薬(株)
神戸船舶薬品(株)
神戸天然物化学(株)
小林桂(株)
小林種苗(株)
(株)澤村義肢製作所
サンファーム(株)
山陽色素(株)
山陽種苗(株)
JCRファーマ(株)
ジェクス(株)篠山工場
シスメックス国際試薬(株)
昭永ケミカル(株)川西工場
昭永ケミカル(株)神戸工場
白石工業(株)
白石工業(株)碓氷第一工場
白石工業(株)土佐工場
白石工業(株)白艶華工場
白石工業(株)不二工場
(株)白石中央研究所
神港有機化学工業(株)
神東塗料(株)
神東塗料(株)東京事業所
シントーサービス(株)
シントーファミリー(株)
新橋薬品(有)
鈴木薄荷(株)
スワン(株)
正同化学工業(株)赤穂工場
大伸通商(株)
大地化成(株)
高田香料(株)
(株)ダンノウ
(株)たんぽぽ
(株)チュウオー
(株)トリム
長岡実業(株)
中尾調剤薬局(株)
(株)中尾薬局
中川調剤(株)
日電理化硝子(株)
ニチリン化学工業(株)
日本香料薬品(株)
日本船舶薬品(株)
日本テルベン化学(株)
日本アルス(株)
(株)日本フィラーメタルズ
ハニー化成(株)
ハリマ化成(株)

ハリマ化成グループ(株)
広瀬化学薬品(株)
(株)ファミリーヘルスレンタル
富士工運(株)
富士色素(株)
平成香料(株)
(株)ホクシンメディカル
松谷化学工業(株)
松村薬品工業(株)
(株)真野商店
摩耶堂製薬(株)
マリヤ医科興業(株)
丸尾カルシウム(株)
御国色素(株)
宮野医療器(株)
ムネ製薬(株)
(株)メデイセオ
(株)メデイパルホールディングス
(株)茂久田商会
(株)山田歯科商会
大和薬品(株)
(株)やよい
祐本医科器械(株)
横山製薬(株)
米田産業(株)
(有)力屋
ワインバーガー(株)

京都支部

アークス(株)
(株)朝日電子技術
朝日レントゲン工業(株)
(株)アテスト
天藤製薬(株)
石黒メディカルシステム(株)
石田化学工業(株)
いわしや岸本医科産業(株)
宇野薬品(株)
永和化成工業(株)
(株)エボックス
(株)延寿堂
大蔵製薬(株)
(株)オオミヤ薬局
小川医理器(株)
小川商事(株)
亀岡農産(株)
川道製薬工業(株)
(株)Kist
京栄薬品(株)
(株)京都医療設計
(株)京都ウイード
京都薬品工業(株)
京都理化学器械(株)
(株)クレール

互応化学工業(株)
佐々木化学薬品(株)
(株)ササキ薬局
(株)三笑堂
サンメディカル(株)
(株)ジェイエムエンジニアリング
シミズ薬品(株)
(株)スペース
(株)相互理化学硝子製作所
(株)太陽堂
竹内薬品(株)
玉理化学(株)
タマリス(株)
タマリス販売(株)
(有)タマリス広島
(株)タマリス宮崎
寺田薬業工業(株)
(株)飯阪製作所
中川薬品(株)
中嶋生薬(株)
ナカライテスク(株)
(株)ニッシン
日進ケムコ(株)
日新薬品工業(株)
日東薬品工業(株)
野間化学工業(株)
秦薬品(株)
比果産業(株)
光興業(株)
(有)樋口衛生材料商店
(有)平岡商店
フクダライフテック京滋(株)
(株)保健科学西日本
前田化学(株)
(株)増田医科器械
三木化学工業(株)
三谷化工(株)
三橋サンブリッジ(株)
(株)三橋製作所
ミナト(株)
明成化学工業(株)
本河中央薬局(有)
(株)森川商店
(株)森川製作所
(株)モリタ製作所
(株)山菱商店
洛東化成工業(株)

大阪薬業健康保険組合 60年のあゆみ

健保のあゆみ		社会の動き
昭和32年		
1月 3月		●南極予備観測隊、昭和基地設営成功 ●健康保険法一部改正(初診時一部負担金、入院時一部負担金の変更等)
8月	大阪家庭薬健康保険組合設立 三田良蔵氏 理事長に就任 事業所数 22 被保険者数 3,046人 保険料率 千分の65 傷病手当附加金 標準報酬日額の12/100 埋葬料附加金・家族埋葬料附加金 1,000円 第1回大阪地区卓球大会開催	
12月		●日ソ通商条約に調印
昭和33年		
1月	全国薬業健康保険組合と統合 大阪支部と称す 理事長 三田良蔵氏退任 傷病手当附加金 標準報酬日額の10/100 埋葬料附加金 5,000円 家族埋葬料附加金 1,000円 分娩附加金 1,500円 配偶者分娩附加金 1,000円 哺育手当附加金・配偶者哺育手当附加金 1ヵ月200円 6ヵ月間支給	
4月	上町寮開設	
5月	レントゲン車購入	
9月	神戸支所開設 第1回大阪地区野球大会開催	
10月 12月		●診療報酬の甲乙新点数表実施 ●1万円札発行
昭和34年		
4月		●新国民健康保険法施行 ●国民年金法公布 ●明仁親王(天皇陛下)ご成婚
9月 11月	第1回神戸地区野球大会開催 第1回神戸地区卓球大会開催	
昭和35年		
3月	「健保通信」創刊	
4月	全国薬業健康保険組合が東京・名古屋・大阪の三地区に分割され、大阪薬業健康保険組合と名称変更 三田良蔵氏 理事長に就任 京都支所開設 六甲「山の家」開設	●政府管掌健康保険の保険料率引き下げ(1000分の63) ●日米新安保条約発効

健保のあゆみ		社会の動き
昭和36年		
2月 4月 6月	哺育手当附加金・配偶者哺育手当附加金廃止 育児手当附加金・配偶者育児手当附加金新設 1,200円 第1回京都地区卓球大会開催	●日本医師会、診療報酬改定をめぐり全国一斉休診 ●国民皆保険実現 ●健康保険法一部改正(分娩費の最低保障額、配偶者分娩費の変更等)
9月		
昭和37年		
7月		●社会保険庁発足
昭和38年		
3月		●健康保険法一部改正(療養給付期間、資格喪失後の継続療養の給付期間の変更等)
4月	上町寮を売却 大阪薬業健保センターを開設	
10月	舞子「海の家」開設 第1回京都地区野球大会開催	
11月		●ケネディ米大統領暗殺
昭和39年		
4月	家族療養附加金新設 自己負担額×40/100-1,000円 (100円未満端数切り捨て)	
10月		●東海道新幹線開業 ●東京オリンピック開催
昭和40年		
7月		●名神高速道路開通
昭和41年		
3月 4月	保険料率 千分の70に変更 神戸支所事務所移転	●健康保険法一部改正(標準報酬等級、政府管掌健康保険の保険料率変更) ●ビートルズ来日 ●厚生年金基金制度発足
6月 10月		
昭和42年		
4月	埋葬料附加金改定 10,000円 家族埋葬料附加金改定 3,000円 家族療養附加金改定 自己負担額×60/100-1,000円 (100円未満端数切り捨て)	
5月	共同保養所「小豆島海浜センター」開設	
8月	健保組合設立10周年	●健康保険法臨時特例法公布(政府管掌健康保険の保険料率、初診・入院一部負担の変更、薬剤の一部負担の新設)
10月	神戸支所、支部に昇格	
		
	小豆島海浜センター	
昭和43年		
5月 10月	びわこ「蓬莱荘」開設	●川端康成、ノーベル文学賞を受賞
		
	蓬莱荘	

健保のあゆみ		社会の動き
昭和44年		
5月 7月 8月 11月	京都支所、支部に昇格 つるが「嶺南荘」(れいなん)開設  嶺南荘	<ul style="list-style-type: none"> ●米宇宙船アポロ11号、人類初の月面着陸に成功 ●健康保険法一部改正(分婉費の最低保障額、配偶者分婉費の変更等)
昭和45年		
2月 3月 6月 8月	理事長 三田良蔵氏逝去 東代清次郎氏 理事長に就任	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費8.77%引き上げ ●大阪で日本万国博覧会開催 ●薬価基準3%引き下げ
昭和46年		
7月		<ul style="list-style-type: none"> ●日本医師会、保険医総辞退に突入 ●環境庁発足
昭和47年		
2月 5月 7月 8月	舞子「海の家」売却 健保組合設立15周年	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費13.7%引き上げ ●薬価基準3.9%引き下げ ●札幌冬季オリンピック開催 ●沖縄、日本に復帰
昭和48年		
1月 2月 5月 10月 12月	共同保養所宝塚「ゆずり葉荘」開設  ゆずり葉荘	<ul style="list-style-type: none"> ●老人医療費支給制度実施(70歳以上医療費無料化) ●円、変動相場制に移行 ●健康保険法一部改正(家族療養費、分婉費の変更、高額療養費の新設等) ●通勤途上災害に労働者災害補償保険法適用
昭和49年		
2月 10月	傷病手当附加金改定 標準報酬日額の20/100 育児手当附加金・配偶者育児手当附加金改定 3,000円 家族埋葬料附加金改定 10,000円 分婉附加金・配偶者分婉附加金・家族療養附加金廃止	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費19%引き上げ ●薬価基準3.4%引き下げ ●佐藤元首相、ノーベル平和賞を受賞
昭和50年		
3月 7月	保険料率 千分の74に変更	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄国際海洋博開幕

健保のあゆみ		社会の動き
昭和51年		
3月 4月 6月	保険料率 千分の76に変更 理事長 東代清次郎氏退任 三田彰久氏 理事長に就任	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費9.0%引き上げ ●健康保険法一部改正(分婉費・埋葬料の最低保障、標準報酬等級の変更、任意継続被保険者制度の拡充等)
昭和52年		
3月 8月 9月 12月	健保組合設立20周年 成人病総合健診開始	<ul style="list-style-type: none"> ●政府管掌健康保険の保険料率引き上げ(1000分の80) ●王貞治が通算756本塁打、国民栄誉賞第1号 ●健康保険法一部改正(初診時一部負担金、入院時一部負担金、傷病手当金の支給期間、標準報酬等級の変更等)
昭和53年		
2月 3月 4月 5月 10月	保険料率 千分の80に変更	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費平均11.6%引き上げ ●健保連、財政窮迫組合助成制度実施 ●新東京国際(成田)空港開港 ●日中平和友好条約発効
昭和54年		
1月 6月		<ul style="list-style-type: none"> ●初の国公立大学共通一次試験実施 ●アジア初の東京サミット開催
昭和55年		
7月 8月	六甲「山の家」売却 理事長 三田彰久氏退任 高橋調三氏 理事長に就任	
昭和56年		
3月 6月 10月 12月		<ul style="list-style-type: none"> ●健康保険法一部改正(初診・入院の一部負担の引き上げ、家族入院給付の変更、分婉費最低保障・配偶者分婉費・埋葬最低保障・家族埋葬料の引き上げ等) ●医療費平均8.1%引き上げ ●薬価基準18.6%引き下げ ●福井謙一博士、ノーベル化学賞を受賞 ●政府管掌健康保険の保険料率引き上げ(1000分の85)
昭和57年		
3月 4月 6月 7月 8月 11月	保険料率 千分の84に変更 「健保通信」を「健保だより」に表題変更 健保組合設立25周年	<ul style="list-style-type: none"> ●500円硬貨発行 ●東北新幹線開業 ●老人保健法成立 ●上越新幹線開業
昭和58年		
2月 7月	日本交通公社の健保システム採用	<ul style="list-style-type: none"> ●老人保健法施行

健保のあゆみ		社会の動き
昭和59年		
3月		●医療費平均2.8%引き上げ ●薬価基準16.6%引き下げ ●政府管掌健康保険の保険料率引き下げ(1000分の84)
4月	健保業務機械化	
6月	卓球大会大阪地区・京都地区合同開催 「健保だより」が、健保基金共同版として 「健保・基金だより」に表題変更	
7月	理事長 高橋調三氏退任 柳原良平氏 理事長に就任	
10月	 卓球大会	●健康保険法一部改正(健保本人の医療費1割負担の導入、標準報酬等級の変更、退職者医療制度の創設等) ●15年ぶりに1万円・5千円・千円の新紙幣発行
11月		
昭和60年		
3月		●医療費平均3.3%引き上げ
4月	高額医療費資金貸付制度の実施	●健康保険法一部改正(分婉費最低保障・配偶者分婉費・埋葬最低保障・家族埋葬料の引き上げ)
8月	第1回健保・基金共催野球大会開催 一部負担還元金新設 一部負担金-3,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 家族療養附加金新設 自己負担額-10,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 合算高額療養附加金新設 合算高額療養費の支給の基礎となった一部負担金等の額- 合算高額療養費相当額-被保険者は3,000円、被扶養者は 1人につき10,000円(1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て)	●日航機墜落
10月	第1回健保・基金共催テニス大会開催	
12月	京都支部事務所移転	
昭和61年		
3月		●医療費平均2.3%引き上げ ●薬価基準5.1%引き下げ ●政府管掌健康保険の保険料率引き下げ(1000分の83) ●高額療養費自己負担限度額引き上げ(54,000円)
4月	保険料率 千分の80に変更	
5月		
9月	健診委託機関の増設	
昭和62年		
1月		●老人保健法一部改正施行 ●国鉄、分割民営化に移行、JRグループ発足
4月		
8月	健保組合設立30周年	
昭和63年		
4月		●昭和62年度決算において、全国の約半数の健保組合が老人保健拠出金の影響で赤字となる
昭和64年 / 平成元年		
1月		●昭和天皇崩御
3月	新保健センター完成、事務所移転 理事長 柳原良平氏ご逝去	
4月	三田周氏 理事長に就任	●医療費平均0.11%引き上げ ●薬価基準2.4%引き上げ ●消費税導入(3%) ●高額療養費自己負担限度額引き上げ(57,000円)
6月	 大阪薬業保健センター	

健保のあゆみ		社会の動き
平成2年		
3月	保険料率 千分の84に変更	
4月		●医療費平均3.7%引き上げ ●薬価基準9.2%引き下げ ●大阪で国際花と緑の博覧会開催 ●東西ドイツの統一
10月		
平成3年		
1月		●湾岸戦争勃発
5月		●高額療養費自己負担限度額引き上げ(60,000円)
10月		●老人保健法一部改正(患者自己負担額引き上げ、公費負担5割に拡大等)
平成4年		
3月		●東京-新大阪間を2時間30分で結ぶ「のぞみ」登場
4月		●健康保険法一部改正(配偶者分婉費、出産手当金の支給期間の変更等)
11月	第1回健保・基金共催卓球大会開催	
平成5年		
4月		●医療法改正(「特定機能病院」と「療養型病床群」を制度化)
5月	一部負担還元金改定 一部負担金-6,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 家族療養附加金改定 自己負担額-13,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 合算高額療養附加金改定 合算高額療養費の支給の基礎となった一部負担金等の額- 合算高額療養費相当額-被保険者は6,000円、被扶養者は 1人につき13,000円(1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て)	
6月		●徳仁親王(皇太子)ご成婚
7月	理事長 三田周氏退任 飯塚章次氏 理事長に就任	
平成6年		
9月	理事長 飯塚章次氏ご逝去 井上康治氏 理事長に就任	●関西国際空港開港
10月	出産育児附加金・配偶者出産育児附加金新設 3,000円 育児手当附加金・配偶者育児手当附加金廃止	●健康保険法一部改正(付添看護・介護の廃止、入院時食事代の導入、出産育児一時金の創設等)
平成7年		
1月		●阪神・淡路大震災発生 ●健康保険法一部改正(育児休業期間中の保険料免除等)
3月	震災のため第11回野球大会中止	
4月	訪問看護療養附加金新設 一部負担金-6,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 家族訪問看護療養附加金新設 自己負担額-13,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 傷病手当附加金改定 標準報酬日額の10/100	
平成8年		
4月	理事長 井上康治氏ご逝去	●医療費平均3.4%引き上げ
7月	山口陽氏 理事長に就任	

健保のあゆみ		社会の動き
平成9年		
4月	一部負担還元金改定 一部負担金-20,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 家族療養附加金改定 自己負担額-20,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 合算高額療養附加金改定 合算高額療養費の支給の基礎となった一部負担金等の額- 合算高額療養費相当額-1件につき20,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 訪問看護療養附加金改定 一部負担金-20,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て) 家族訪問看護療養附加金改定 自己負担額-20,000円 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て)	●消費税率、5%に引き上げ
6月	保険料率 千分の90に変更	
8月	健保組合設立40周年	
9月		●健康保険法一部改正(健保本人の医療費2割負担の導入等)
10月		●政府管掌健康保険の保険料率引き上げ (1000分の85)
平成10年		
2月		●郵便番号7ケタに
4月		●長野冬季オリンピック開催 ●医療費平均1.5%引き上げ ●薬価基準9.7%引き下げ
平成11年		
3月	共同保養所「小豆島海浜センター」閉鎖	
4月		●老人保健法一部改正(外来・入院一部負担金の変更等)
7月		●老人保健制度加入者の外来薬剤負担免除
9月	びわこ「ほうらい(旧蓬萊荘)」閉鎖	
平成12年		
4月	介護保険料率 千分の6.2 家族療養附加金・合算高額療養附加金・家族訪問看護療養附加金・ 出産育児附加金・配偶者出産育児附加金廃止	●介護保険制度スタート ●医療費平均1.9%引き上げ ●薬価基準7.0%引き下げ ●「健康日本21」スタート
平成13年		
1月	介護保険料率 千分の10.4に変更	●厚生労働省発足 ●健康保険法一部改正(上位所得者、一般保険料率・ 介護保険料率の設定等)
3月	介護保険料率 千分の11に変更 共同保養所「パウゼ宝塚(旧ゆずり業荘)」閉鎖	
7月	理事長 山口陽氏退任	
8月	小西信一郎氏 理事長に就任	
9月		●米国同時多発テロ勃発
11月	一部負担還元金・訪問看護療養附加金改定 自己負担限度額-高額療養費相当額- 〔一般は20,000円+(総医療費-318,000円)×1%、 上位所得者は38,000円+(総医療費-609,000円)×1%、 低所得者は20,000円〕 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て)	
12月		●皇太子妃雅子さま、女児(愛子内親王)をご出産

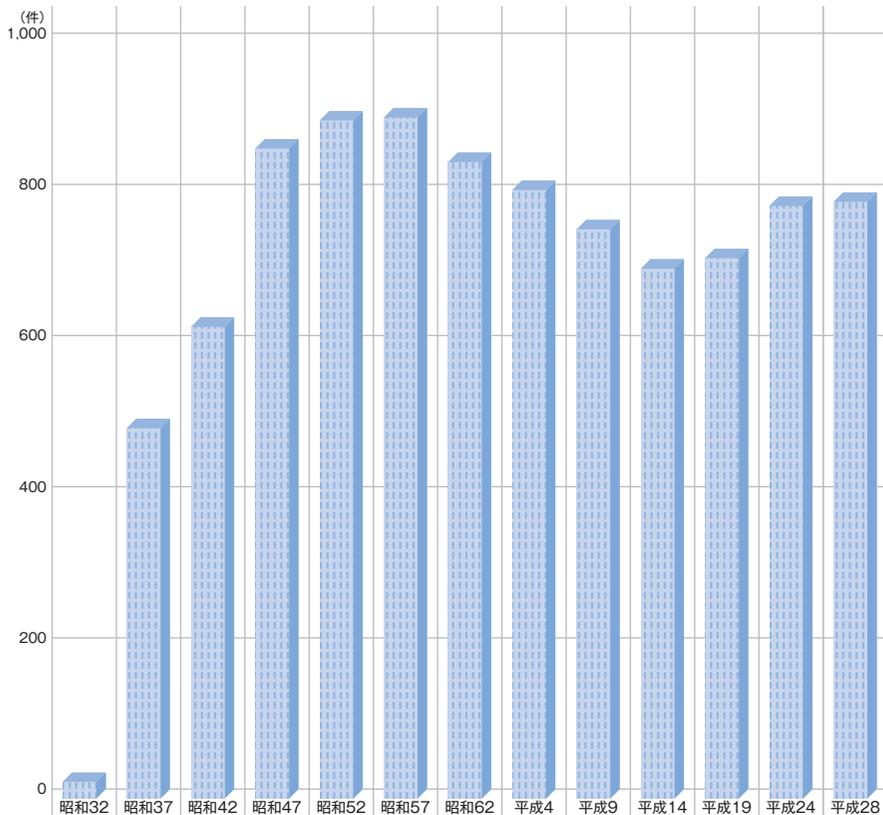
健保のあゆみ		社会の動き
平成14年		
1月		●欧州12カ国で単一通貨「ユーロ」流通開始
3月	介護保険料率 千分の8.8に変更	
4月		●医療費平均1.3%引き下げ ●薬価基準6.3%引き下げ ●日韓共催2002FIFAワールドカップ開催 ●住民基本台帳ネットワークスタート ●健康保険法一部改正(高齢者の自己負担完全1割、 老人保健の対象年齢を75歳に引き上げ、「配偶者」 出産育児一時金を「家族」に拡大等)
5月		
8月		
10月		
平成15年		
3月	一般保険料率 千分の83に変更	●英米軍がイラクを攻撃、フセイン政権崩壊
4月	一部負担還元金・訪問看護療養附加金改定 自己負担限度額-高額療養費相当額- 〔一般は20,000円+(総医療費-241,000円)×1%、 上位所得者は38,000円+(総医療費-466,000円)×1%、 低所得者は20,000円〕 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て)	●健康保険法一部改正(健保本人の医療費3割負担 の導入、総報酬制の導入等)
5月		●健康増進法施行
10月	ホームページ開設 	
平成16年		
3月	介護保険料率 千分の10.2に変更	
8月		●アテネオリンピックで日本が最多の金メダルを獲得
12月		●健保組合の個人情報保護ガイドラインを公表
平成17年		
2月		●中部国際空港開港
3月	カード被保険者証へ一斉切り替え 	
4月		●個人情報保護法施行
10月		●JR福知山線脱線事故発生 ●介護保険法一部改正(施設入居者の居住費・食費 を保険外に)
11月	第1回ファミリーワーク開催	●郵政民営化法案、衆参両本会議で可決成立
平成18年		
2月		●神戸空港開港
3月	一般保険料率 千分の78に変更	
6月		●医療制度関連法成立(平成18年10月、平成19年4月、 平成20年4月と段階的に実施)
9月		●秋篠宮妃紀子さま、皇室41年ぶりの男児(悠仁親王) をご出産

健保のあゆみ		社会の動き
平成19年		
4月	一部負担還元金・訪問看護療養付加金改定 自己負担限度額-高額療養費相当額- 〔一般は20,000円+(総医療費-267,000円)×1%、 上位所得者は38,000円+(総医療費-500,000円)×1%、 低所得者は20,000円〕 (1,000円未満不支給、100円未満端数切り捨て)	●健康保険法一部改正(傷病手当金、出産手当金の 変更、任意継続被保険者の傷病手当金、出産手当 金の廃止、標準報酬等級の変更等)
7月	健保組合設立50周年	●参議院議員選挙で自民党が歴史的敗北
8月	設立50周年記念講演・式典を挙行(於:帝国ホテル大阪)	●世界陸上選手権が大阪市で開催
9月		●安倍首相、突然の辞任
平成20年		
3月	一般保険料率 千分の75に変更	
4月		●健康保険法一部改正(高額介護合算療養費の創 設、医療費自己負担額の変更、入院時の食費、居 住費の負担対象者の変更等)
		●老人保健制度の廃止
		●新しい高齢者医療制度の創設
		●保険者へ特定健康診査・特定保健指導を義務付け
7月	理事長 小西信一郎氏退任 井上信之氏 理事長に就任	
10月		●政府管掌健康保険が全国健康保険協会(協会けん ぽ)に移管 (以降都道府県単位の保険料率へ移行。協会けん ぽの保険料率1000分の82)
平成21年		
1月		●産科医療補償制度の創設に伴い、出産育児一時 金引き上げ
5月		●新型インフルエンザ流行
		●裁判員制度スタート
10月	インフルエンザ予防接種補助金制度開始	●出産育児一時金の引き上げ
		●直接支払制度開始
平成22年		
1月		●社会保険庁廃止、新たに日本年金機構の発足
4月		●後期高齢者支援金に3分の1総報酬割導入
6月		●小惑星探査機はやぶさ帰還
平成23年		
3月		●東日本大震災発生
4月		●九州新幹線全線開業
9月	直営保養所「れいなん」閉鎖	●出産育児一時金の受取代理制度開始
10月		●世界の人口70億人突破

健保のあゆみ		社会の動き
平成24年		
3月	一般保険料率 千分の87に変更 介護保険料率 千分の12.4に変更	
4月		●健康保険法一部改正(高額療養費、外来でも現物 給付化)
		●協会けんぽの保険料率引き上げ (1000分の100)
8月		●社会保障・税一体改革関連法が成立
平成25年		
3月	一般保険料率 千分の93に変更	
6月		●富士山世界文化遺産に
10月		●健康保険法一部改正(業務上の負傷等について労 災の給付対象にならない場合は健康保険の対象に)
平成26年		
3月	介護保険料率 千分の15に変更	
4月	フィットネスクラブとの法人契約開始 ピロリ菌検査補助金制度開始	●健康保険法一部改正(産前産後期間中の保険料 免除、70-74歳の自己負担の引き上げ等)
		●消費税率、8%に引き上げ
平成27年		
1月		●健康保険法一部改正(高額療養費の自己負担限 度額の変更)
4月	第1期データヘルス計画開始 一部負担還元金・訪問看護療養付加金改定	●後期高齢者支援金に2分の1総報酬割導入
平成28年		
3月	高額医療費貸付金・出産費貸付金制度廃止	●北海道新幹線開業
4月	傷病手当金付加金改定	●健康保険法一部改正(入院時の食事代の引き上 げ、傷病手当金、出産手当金の算定方法の変更、 標準報酬月額の上限の引き上げ等)
		●後期高齢者支援金に3分の2総報酬割導入
		●熊本地震発生
5月		●オバマ米大統領広島訪問
10月		●健康保険法一部改正(短時間労働者への適用が 拡大、被扶養者認定要件の変更)
12月	大阪薬業保健センター 歯科診療所閉鎖	
平成29年		
1月	マイナンバー取り扱い開始	●種勢の里横綱昇進
4月		●後期高齢者支援金に全面総報酬割導入
6月		●藤井聡太四段(将棋)が29連勝達成
7月	理事長 井上信之氏退任 柳原良一氏 理事長に就任	
8月		●健康保険法一部改正(70歳以上の高額療養費の 自己負担限度額の引き上げ)
		●介護納付金に2分の1総報酬割導入

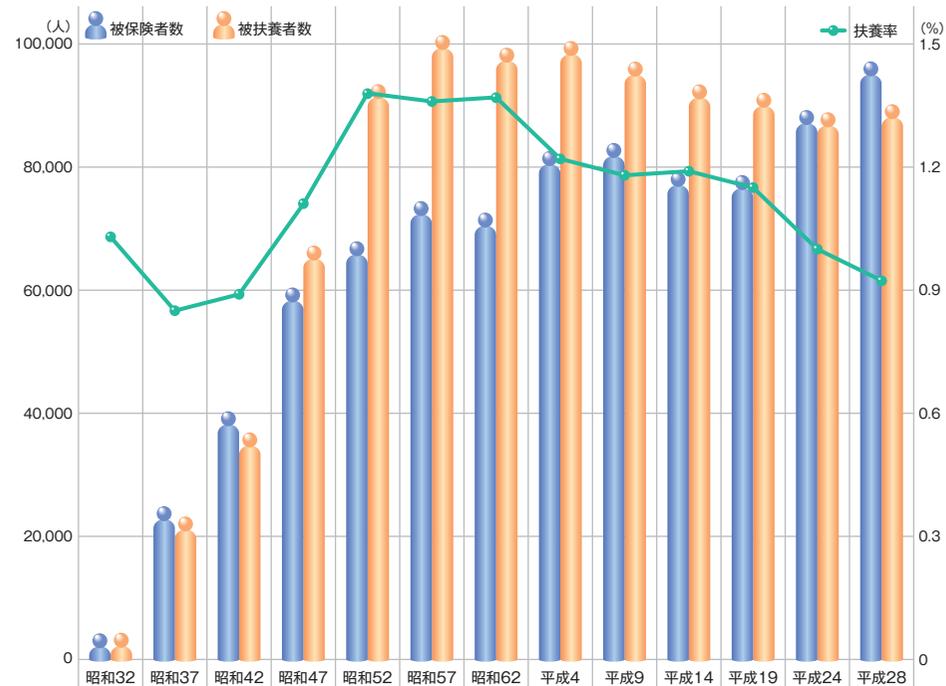
大阪薬業健康保険組合 数字でみる健保60年

加入事業所数



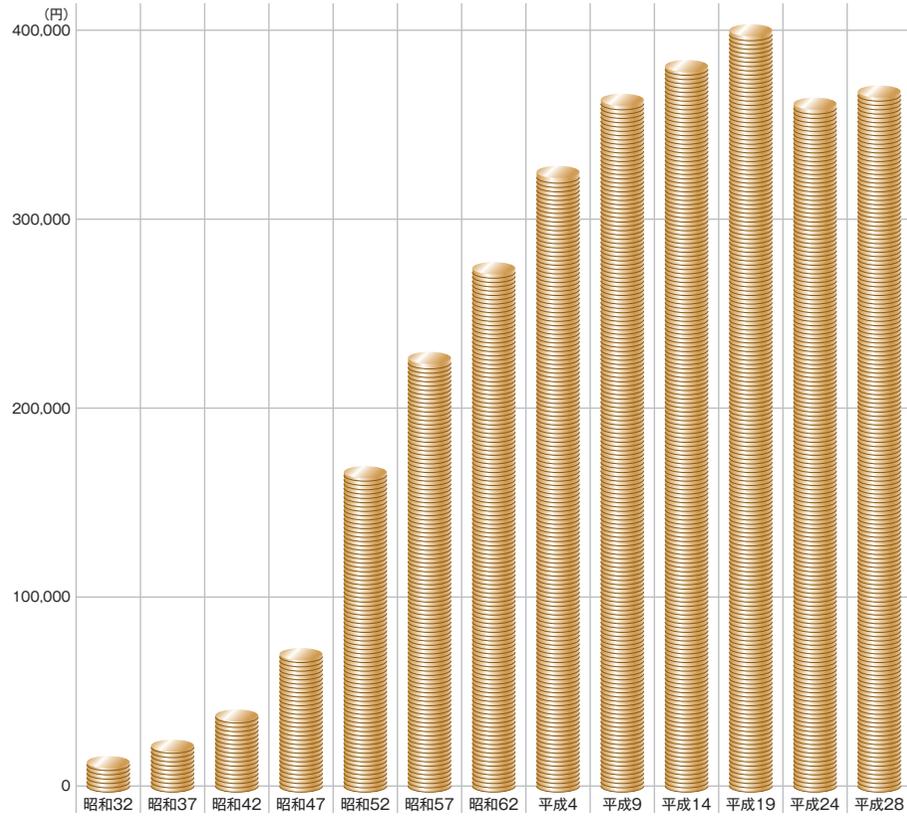
年度	事業所数(件)	年度	事業所数(件)	年度	事業所数(件)	年度	事業所数(件)
昭和32	22	昭和47	860	昭和62	842	平成14	701
昭和33	201	昭和48	892	昭和63	835	平成15	700
昭和34	300	昭和49	900	平成元	821	平成16	700
昭和35	414	昭和50	902	平成2	814	平成17	698
昭和36	438	昭和51	895	平成3	814	平成18	693
昭和37	490	昭和52	897	平成4	805	平成19	715
昭和38	542	昭和53	901	平成5	803	平成20	755
昭和39	594	昭和54	902	平成6	792	平成21	768
昭和40	620	昭和55	900	平成7	783	平成22	786
昭和41	627	昭和56	906	平成8	765	平成23	788
昭和42	624	昭和57	901	平成9	753	平成24	784
昭和43	647	昭和58	887	平成10	738	平成25	784
昭和44	683	昭和59	880	平成11	727	平成26	789
昭和45	814	昭和60	853	平成12	720	平成27	788
昭和46	851	昭和61	847	平成13	711	平成28	790

被保険者数・被扶養者数・扶養率



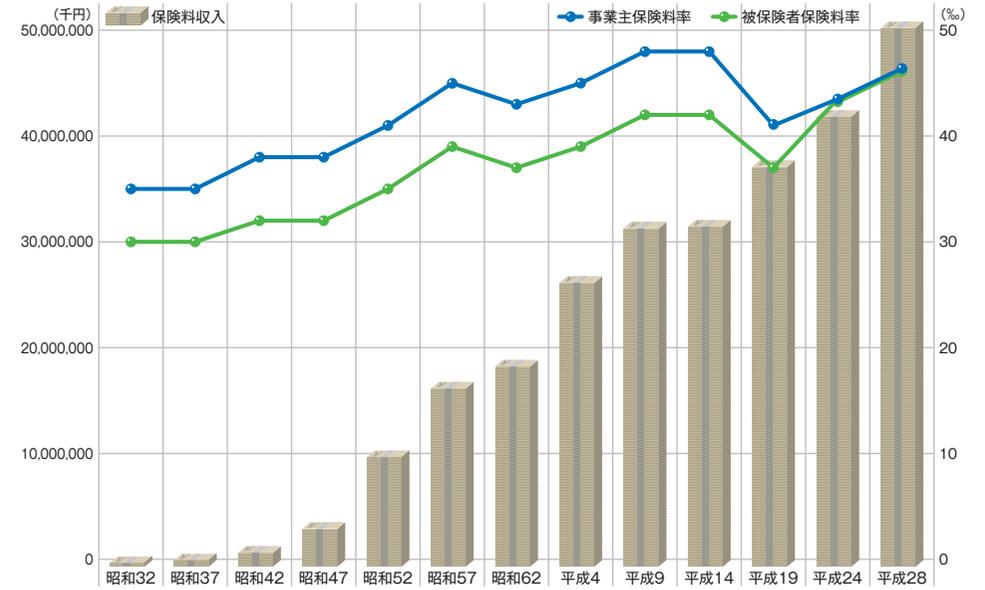
年度	被保険者数(人)	被扶養者数(人)	扶養率(%)	年度	被保険者数(人)	被扶養者数(人)	扶養率(%)	年度	被保険者数(人)	被扶養者数(人)	扶養率(%)
昭和32	3,046	3,150	1.03	昭和52	67,947	93,486	1.38	平成9	83,923	97,143	1.18
昭和33	8,879	6,419	0.72	昭和53	68,384	96,691	1.41	平成10	82,528	95,788	1.18
昭和34	13,457	11,761	0.87	昭和54	69,236	100,583	1.45	平成11	80,234	94,081	1.20
昭和35	17,438	17,917	0.90	昭和55	70,476	103,501	1.47	平成12	79,412	96,136	1.20
昭和36	20,846	18,314	0.82	昭和56	72,325	106,846	1.46	平成13	79,985	94,091	1.19
昭和37	24,905	23,230	0.85	昭和57	74,475	101,468	1.36	平成14	79,220	93,445	1.19
昭和38	28,835	26,411	0.84	昭和58	75,663	100,781	1.35	平成15	78,325	93,461	1.20
昭和39	33,162	30,048	0.84	昭和59	75,676	102,678	1.36	平成16	75,961	89,111	1.19
昭和40	36,563	33,749	0.88	昭和60	73,384	100,401	1.39	平成17	75,926	89,551	1.18
昭和41	38,554	34,043	0.86	昭和61	71,885	97,737	1.36	平成18	77,018	89,529	1.16
昭和42	40,327	36,888	0.89	昭和62	72,604	99,407	1.37	平成19	78,703	92,074	1.15
昭和43	43,897	40,254	0.87	昭和63	74,482	100,944	1.35	平成20	83,480	93,566	1.09
昭和44	47,422	43,943	0.90	平成元	76,677	100,137	1.31	平成21	86,790	93,407	1.06
昭和45	52,856	52,114	0.92	平成2	78,332	100,992	1.29	平成22	88,569	88,448	1.02
昭和46	58,833	63,561	1.06	平成3	80,603	102,309	1.26	平成23	88,054	89,129	1.01
昭和47	60,444	67,254	1.11	平成4	82,603	100,489	1.22	平成24	89,276	88,908	1.00
昭和48	62,506	79,545	1.20	平成5	84,812	102,206	1.21	平成25	90,794	89,709	0.98
昭和49	67,648	87,259	1.29	平成6	86,173	103,061	1.21	平成26	92,754	89,718	0.97
昭和50	67,792	93,452	1.40	平成7	86,627	100,639	1.18	平成27	94,666	90,161	0.95
昭和51	67,534	93,684	1.40	平成8	85,592	99,637	1.18	平成28	97,180	90,038	0.92

平均標準報酬月額



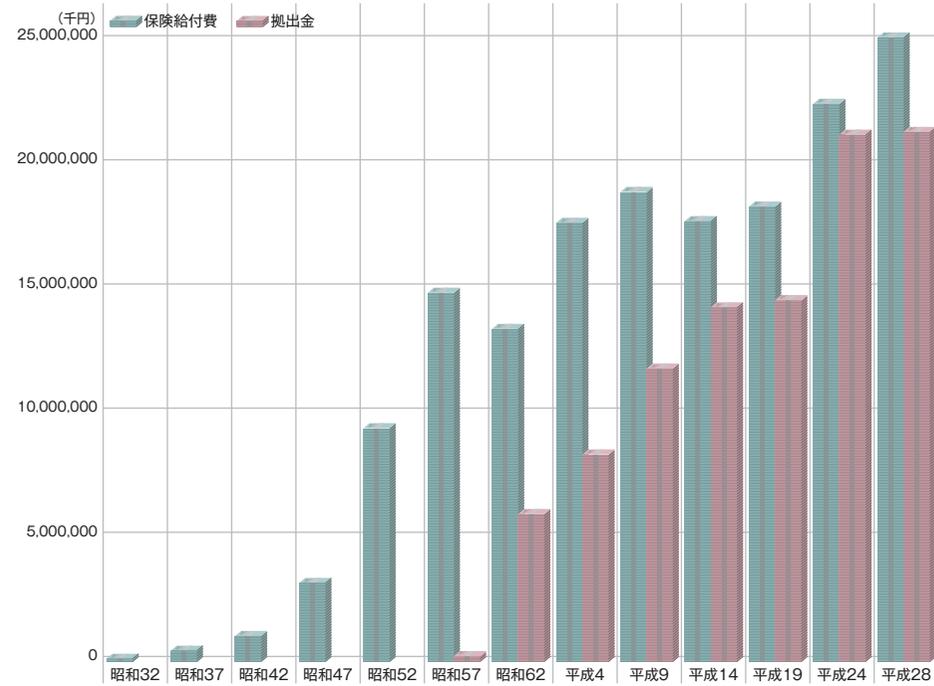
年度	平均標準報酬月額 (円)						
昭和32	12,672	昭和47	69,828	昭和62	274,084	平成14	381,069
昭和33	15,114	昭和48	83,300	昭和63	280,971	平成15	383,237
昭和34	16,236	昭和49	110,955	平成元	289,564	平成16	385,852
昭和35	16,947	昭和50	129,457	平成2	300,878	平成17	389,681
昭和36	18,553	昭和51	149,345	平成3	312,305	平成18	393,256
昭和37	21,353	昭和52	166,123	平成4	325,019	平成19	400,045
昭和38	23,332	昭和53	179,237	平成5	335,923	平成20	397,440
昭和39	25,837	昭和54	189,887	平成6	343,482	平成21	384,572
昭和40	28,300	昭和55	200,810	平成7	350,217	平成22	365,888
昭和41	33,557	昭和56	213,095	平成8	357,795	平成23	361,071
昭和42	37,325	昭和57	226,589	平成9	363,227	平成24	361,153
昭和43	41,420	昭和58	235,886	平成10	368,023	平成25	361,834
昭和44	46,275	昭和59	247,487	平成11	372,545	平成26	363,987
昭和45	53,485	昭和60	260,162	平成12	376,818	平成27	365,126
昭和46	61,813	昭和61	267,826	平成13	380,517	平成28	367,603

保険料収入・保険料率



年度	保険料収入 (千円)	事業主 (%)	被保険者 (%)	合計 (%)	年度	保険料収入 (千円)	事業主 (%)	被保険者 (%)	合計 (%)
昭和62	18,845,637	43.0	37.0	80.0	昭和63	19,812,802	43.0	37.0	80.0
昭和63	19,812,802	43.0	37.0	80.0	平成元	20,995,589	43.0	37.0	80.0
平成元	20,995,589	43.0	37.0	80.0	平成2	23,436,384	45.0	39.0	84.0
平成2	23,436,384	45.0	39.0	84.0	平成3	25,039,944	45.0	39.0	84.0
平成3	25,039,944	45.0	39.0	84.0	平成4	26,761,695	45.0	39.0	84.0
平成4	26,761,695	45.0	39.0	84.0	平成5	28,407,946	45.0	39.0	84.0
平成5	28,407,946	45.0	39.0	84.0	平成6	29,444,469	45.0	39.0	84.0
平成6	29,444,469	45.0	39.0	84.0	平成7	30,175,355	45.0	39.0	84.0
平成7	30,175,355	45.0	39.0	84.0	平成8	30,434,613	45.0	39.0	84.0
平成8	30,434,613	45.0	39.0	84.0	平成9	31,919,818	48.0	42.0	90.0
平成9	31,919,818	48.0	42.0	90.0	平成10	32,329,290	48.0	42.0	90.0
平成10	32,329,290	48.0	42.0	90.0	平成11	31,779,990	48.0	42.0	90.0
平成11	31,779,990	48.0	42.0	90.0	平成12	31,851,246	48.0	42.0	90.0
平成12	31,851,246	48.0	42.0	90.0	平成13	32,383,838	48.0	42.0	90.0
平成13	32,383,838	48.0	42.0	90.0	平成14	32,076,219	48.0	42.0	90.0
平成14	32,076,219	48.0	42.0	90.0	平成15	37,623,757	44.2	39.8	83.0
平成15	37,623,757	44.2	39.8	83.0	平成16	37,101,535	44.2	39.8	83.0
平成16	37,101,535	44.2	39.8	83.0	平成17	37,445,508	44.2	39.8	83.0
平成17	37,445,508	44.2	39.8	83.0	平成18	36,184,085	41.0	37.0	78.0
平成18	36,184,085	41.0	37.0	78.0	平成19	37,723,540	41.0	37.0	78.0
平成19	37,723,540	41.0	37.0	78.0	平成20	38,302,353	39.0	36.0	75.0
平成20	38,302,353	39.0	36.0	75.0	平成21	37,855,373	39.0	36.0	75.0
平成21	37,855,373	39.0	36.0	75.0	平成22	37,686,509	39.0	36.0	75.0
平成22	37,686,509	39.0	36.0	75.0	平成23	36,107,538	39.0	36.0	75.0
平成23	36,107,538	39.0	36.0	75.0	平成24	42,436,843	43.5	43.5	87.0
平成24	42,436,843	43.5	43.5	87.0	平成25	46,505,843	46.5	46.5	93.0
平成25	46,505,843	46.5	46.5	93.0	平成26	47,871,935	46.5	46.5	93.0
平成26	47,871,935	46.5	46.5	93.0	平成27	49,175,062	46.5	46.5	93.0
平成27	49,175,062	46.5	46.5	93.0	平成28	50,775,647	46.5	46.5	93.0
平成28	50,775,647	46.5	46.5	93.0					

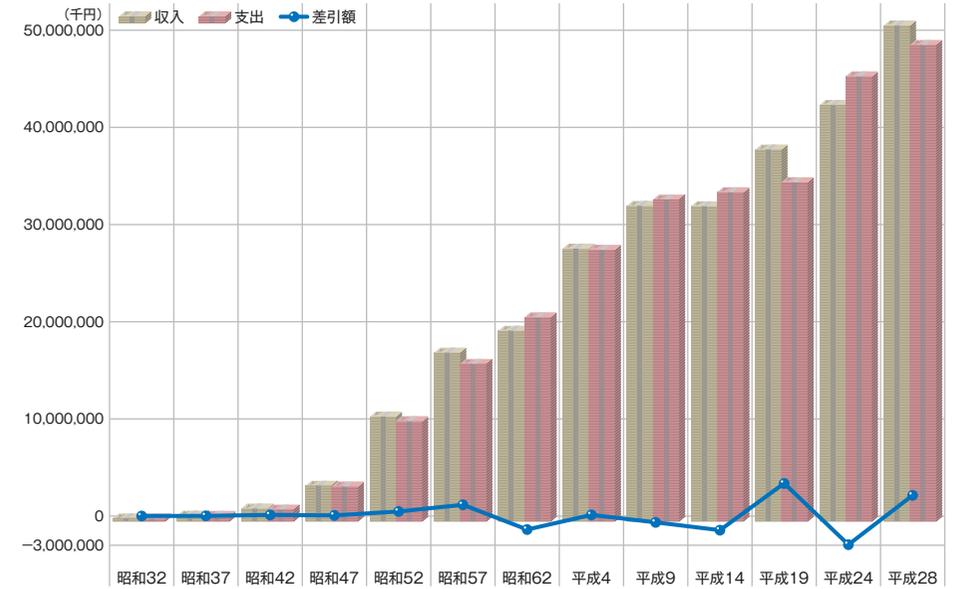
保険給付費・拠出金



年度	保険給付費 (千円)	拠出金 (千円)	年度	保険給付費 (千円)	拠出金 (千円)	年度	保険給付費 (千円)	拠出金 (千円)
昭和32	12,822	—	昭和52	9,394,456	—	平成9	18,911,419	11,794,911
昭和33	76,425	—	昭和53	10,765,572	—	平成10	17,477,053	12,434,923
昭和34	116,919	—	昭和54	11,565,131	—	平成11	17,545,215	14,028,920
昭和35	192,435	—	昭和55	12,648,360	—	平成12	17,521,843	12,725,725
昭和36	241,039	—	昭和56	13,578,788	—	平成13	18,009,585	12,994,190
昭和37	314,126	—	昭和57	14,851,351	115,179	平成14	17,732,773	14,260,277
昭和38	422,714	—	昭和58	13,658,624	2,069,164	平成15	17,169,559	14,388,425
昭和39	587,662	—	昭和59	13,096,007	3,083,250	平成16	17,110,191	14,972,119
昭和40	735,651	—	昭和60	12,512,263	4,224,525	平成17	17,392,422	15,542,272
昭和41	867,621	—	昭和61	12,976,412	4,275,617	平成18	17,682,969	13,828,375
昭和42	1,024,908	—	昭和62	13,392,334	5,940,738	平成19	18,318,941	14,553,002
昭和43	1,233,713	—	昭和63	14,237,721	6,196,547	平成20	19,946,617	16,178,021
昭和44	1,542,574	—	平成元	14,856,615	6,734,206	平成21	21,057,992	16,540,694
昭和45	2,059,620	—	平成2	15,297,624	7,958,364	平成22	21,809,239	18,468,364
昭和46	2,522,372	—	平成3	16,325,704	8,371,467	平成23	22,250,920	20,284,073
昭和47	3,162,801	—	平成4	17,665,295	8,338,296	平成24	22,459,410	21,215,942
昭和48	3,892,153	—	平成5	18,342,400	9,093,437	平成25	22,942,579	21,488,643
昭和49	5,803,082	—	平成6	19,182,224	9,921,926	平成26	23,545,124	21,245,862
昭和50	7,185,201	—	平成7	19,533,739	10,704,167	平成27	24,786,461	21,795,010
昭和51	8,440,331	—	平成8	20,079,316	11,658,207	平成28	25,164,171	21,396,305

※拠出金制度は昭和57(1982)年から施行されています

経常収入額・経常支出額



年度	収入 (千円)	支出 (千円)	差引額 (千円)	年度	収入 (千円)	支出 (千円)	差引額 (千円)
昭和32	24,905	16,994	7,911	昭和62	19,586,292	20,970,729	▲1,384,437
昭和33	124,864	102,095	22,769	昭和63	20,372,251	21,892,485	▲1,520,234
昭和34	192,302	171,098	21,204	平成元	21,590,670	23,327,084	▲1,736,414
昭和35	262,661	243,609	19,052	平成2	24,727,540	24,944,657	▲217,117
昭和36	354,460	324,415	30,045	平成3	26,622,856	26,621,061	1,795
昭和37	559,980	537,840	22,140	平成4	28,042,099	27,921,137	120,962
昭和38	568,629	557,217	11,412	平成5	29,609,915	29,446,993	162,922
昭和39	702,310	690,397	11,913	平成6	30,458,786	31,104,999	▲646,213
昭和40	847,081	845,062	2,019	平成7	31,128,738	32,228,977	▲1,100,239
昭和41	1,125,860	997,065	128,795	平成8	31,400,690	33,854,009	▲2,453,319
昭和42	1,297,897	1,180,948	116,949	平成9	32,441,642	33,087,057	▲645,415
昭和43	1,581,099	1,422,959	158,140	平成10	32,736,497	32,104,344	632,153
昭和44	1,927,834	1,776,011	151,823	平成11	32,174,330	33,557,969	▲1,383,639
昭和45	2,470,922	2,325,247	145,675	平成12	32,183,434	32,152,391	31,043
昭和46	3,166,132	2,836,361	329,771	平成13	32,690,209	32,848,035	▲157,826
昭和47	3,633,831	3,565,053	68,778	平成14	32,394,209	33,854,265	▲1,451,056
昭和48	4,522,694	4,332,983	189,711	平成15	37,958,030	33,437,786	4,520,244
昭和49	6,531,200	6,372,849	158,351	平成16	37,478,035	33,979,196	3,498,839
昭和50	8,120,924	7,838,322	282,602	平成17	37,824,546	34,849,514	2,975,032
昭和51	9,589,455	9,311,797	277,658	平成18	36,620,738	33,461,688	3,159,050
昭和52	10,756,690	10,285,681	471,009	平成19	38,239,150	34,866,749	3,372,401
昭和53	12,236,483	11,643,655	592,828	平成20	38,898,380	38,272,217	626,163
昭和54	13,123,435	12,568,244	555,191	平成21	38,864,795	39,749,275	▲884,480
昭和55	14,210,426	13,804,047	406,379	平成22	38,164,766	42,394,186	▲4,229,420
昭和56	15,200,384	14,749,718	450,666	平成23	36,508,210	44,638,159	▲8,129,949
昭和57	17,332,165	16,169,877	1,162,288	平成24	42,825,193	45,766,700	▲2,941,507
昭和58	18,361,327	17,091,674	1,269,653	平成25	46,891,600	46,580,501	311,099
昭和59	19,382,527	17,525,312	1,857,215	平成26	48,220,225	47,016,079	1,204,146
昭和60	19,767,177	18,192,638	1,574,539	平成27	49,529,699	48,965,444	564,255
昭和61	19,041,942	18,660,175	381,767	平成28	51,167,686	49,092,337	2,075,349